

ノムラ個人投資家サーベイ

(2007年5月)

2007年5月7日

野村證券 金融経済研究所

投資調査部

1. はじめに

『ノムラ個人投資家サーベイ (Nomura Individual Investor Survey)』は、野村証券金融経済研究所が、わが国の株式市場における主要な投資主体である個人投資家に対し、その投資動向の把握と情報提供を目的として毎月アンケート調査 (質問内容は下記2を参照) を行い、その調査結果をまとめたもので、2006年4月より公表しています。

2. ノムラ個人投資家サーベイの調査概要

- ・調査方式：野村インベスター・リレーションズ(株)による『ネットモニターアンケート調査』を利用した、インターネットでのアンケートの配信及び返信。
- ・調査対象：株式投資経験のある個人投資家モニター約11,800人を対象に、モニターの登録メールアドレスへアンケートを送信(今回よりモニター対象者の見直しを行った)。
- ・回答数：1,000件(1,000件回収時点で締め切り)。
- ・調査期間：4月21日(アンケート配信日)～4月23日(回答締切日)。
- ・質問内容：毎月行う定型質問[<1>株式市場の現状、および先行きの株価(日経平均)に対する見通し、<2>株式売買の状況(現在、将来)、<3>株式市場に影響を与える要因(国内景気、企業収益、海外政治経済動向など)、<4>業種(魅力の有無)、<5>注目する銘柄]、と、各月に単独で行うスポット質問、及び回答者の属性。

3. ノムラ個人投資家サーベイ (2007年5月) 回答者の主な属性

- ・性別：男性(67.1%)、女性(32.9%)
- ・年齢：30歳未満(7.6%)、30歳台(33.2%)、40歳台(28.5%)、50歳台(19.3%)、60歳以上(11.4%)
- ・保有金融資産：200万円未満(24.6%)、200万円～500万円未満(19.9%)、500万円～1,000万円未満(18.6%)、1,000万円～3,000万円未満(24.1%)、3,000万円以上(12.8%)
- ・保有銘柄数：1銘柄(13.5%)、2銘柄(13.2%)、3～5銘柄(37.8%)、6～10銘柄(19.7%)、11～20銘柄(8.2%)、21銘柄以上(5.6%)、なし(2.0%)
- ・1銘柄あたりの平均保有期間：1カ月未満(7.8%)、1～3カ月未満(10.7%)、3～6カ月未満(13.3%)、6カ月～1年未満(17.0%)、1年～2年未満(19.2%)、2～5年未満(17.7%)、5年以上(14.7%)
- ・売買頻度：1日1回以上(5.9%)、週1回以上(21.3%)、1カ月に1回程度(20.5%)、2～3カ月に1回程度(20.4%)、6カ月に1回程度(9.7%)、1年に1回程度(7.3%)、数年に1回程度(6.1%)、現在売買していない(8.8%)
- ・投資経験年数：1年未満(6.5%)、1～3年未満(24.9%)、3～5年未満(18.3%)、5～10年未満(23.3%)、10年以上(27.0%)
- ・投資に際し重視する点：値動き、テクニカル面(14.9%)、高い利益成長(18.1%)、安定した利益成長(45.1%)、配当や株主優待(21.9%)

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子のまたは機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

4. 調査の要約

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は49.0と2カ月連続で低下

3カ月後の株価見通しに対する回答結果から作成する2007年5月の『ノムラ個人市場観指数 (Nomura I-View Index)』は49.0となり、前月(60.2)に比べ低下した。世界同時株安以降、わが国株式市場の回復に力強さが見られず、先行きも回復感が鮮明になるとは考えにくいとする個人投資家が増えたことが指数低下の要因と考えられる。

(2) 株式投資マインドも低下方向

過去3カ月間の株式取引状況に関する質問では、全項目で「不変」が減少し、「減った」が増えた。「売買頻度」以外の3項目では前月に続き「増えた」が「減った」を上回っているものの、両者の差は縮小しており、株式市場に力強い回復感が見られない中、個人投資家の投資マインドも前月に続き低下方向であったと考えられる。

(3) 「市場要因、心理的要因」、「国内金利・為替動向」でネガティブな見方が増加

今後3カ月程度を想定した場合、株式市場へ影響を与えると考えられる要因についての質問では、「市場要因、心理的要因」や「国内金利・為替動向」において、ネガティブな見方が増加した。「市場要因、心理的要因」に関しては現状の株式市場の状況を反映していると見られる。一方、「国内金利・為替要因」に関しては、一時の円高・ドル安傾向は解消されたものの、引き続き為替の変動に対する警戒感が強いと考えられる。

(4) 注目度の高い業種では「素材関連」が3カ月連続トップに

注目度の高い上位3業種は、「素材関連」、「医薬品・ヘルスケア」、「電機・精密」、下位3業種は、「金融」、「電力、ガス」、「建設、不動産」となった。「素材関連」は3カ月連続してトップとなっている。

(5) 損益の発生に対し、特に決まった方針を持っていない個人投資家が多い

今月のスポット質問は、「昨年度(2006年4月～2007年3月)の株式投資の(損益)状況」と「(含み)損益の発生に対する方針」について尋ねた。特に「(含み)損益の発生に対する方針」については、<1>比較的早期に利益確定を行う傾向がある、<2>含み損益とも明確な対処方針を持っていない個人投資家が多い、という結果となった。特に、後者については、株価の下落時に損切りが遅れたり、売却せずに保有株を塩漬け状態としたりする個人投資家が多い可能性を示唆している。

(6) 『ノムラ個人投資環境指数』は-30.0と2カ月連続の低下に

個人投資家の投資環境と関連する統計や、個人投資家が注目すると考えられる諸指標を組み合わせて作成する4月(速報値)の『ノムラ個人投資環境指数 (Nomura I-NIC Index)』は-30.0となり、3月(確報値:-16.7)に比べ低下した。

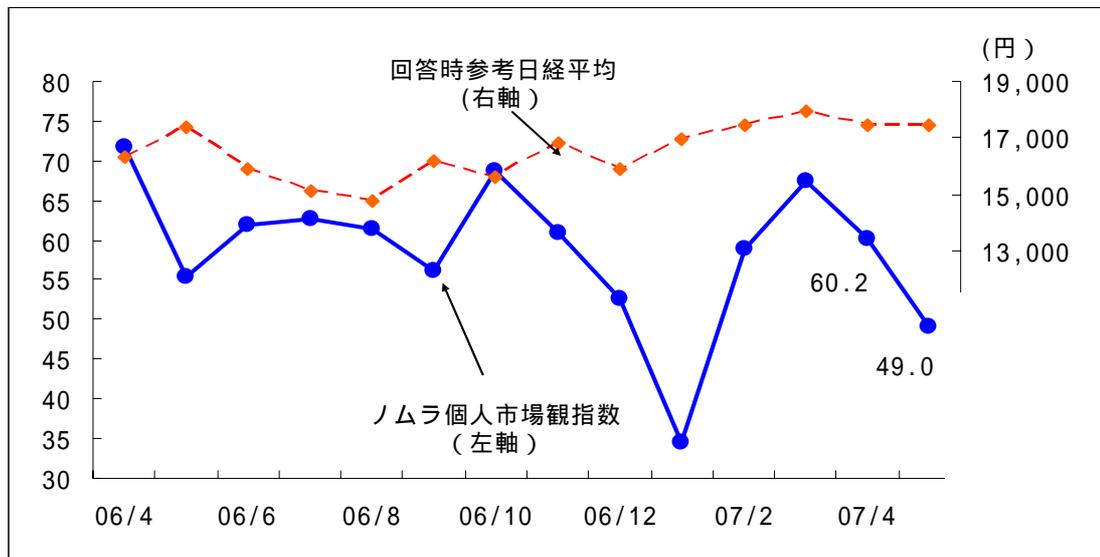
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

5. サーベイ結果

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は49.0と2カ月連続で前月比低下

3カ月後の株価見通しに対する回答結果(2)を参照)から作成する2007年5月の『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は49.0となった。前月は60.2であったから、11.2ポイントの低下となった。同指数の低下は4月に続き2カ月連続であり、50を割ったのは2007年1月(34.6)以来である(図表1)。

(図表1) ノムラ個人市場観指数の推移



(注) 『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は、サーベイ結果の株価見通しに対する見方をディフュージョンインデックス(DI)形式で指数化したもので、以下のよう

$$\cdot \left\{ \left(\text{3カ月後の株価が上昇するとの回答数} \right) - \left(\text{3カ月後の株価が下落するとの回答数} \right) \right\} \div \left(\text{全回答者数} \right) \times 100$$

『ノムラ個人市場観指数』は-100から+100までの範囲で推移し、プラスの幅が大きいほど個人投資家が市場に対し強気、マイナス幅が大きいほど弱気と見ていると判断される。

(2) 市場環境の膠着状態がセンチメント悪化につながった

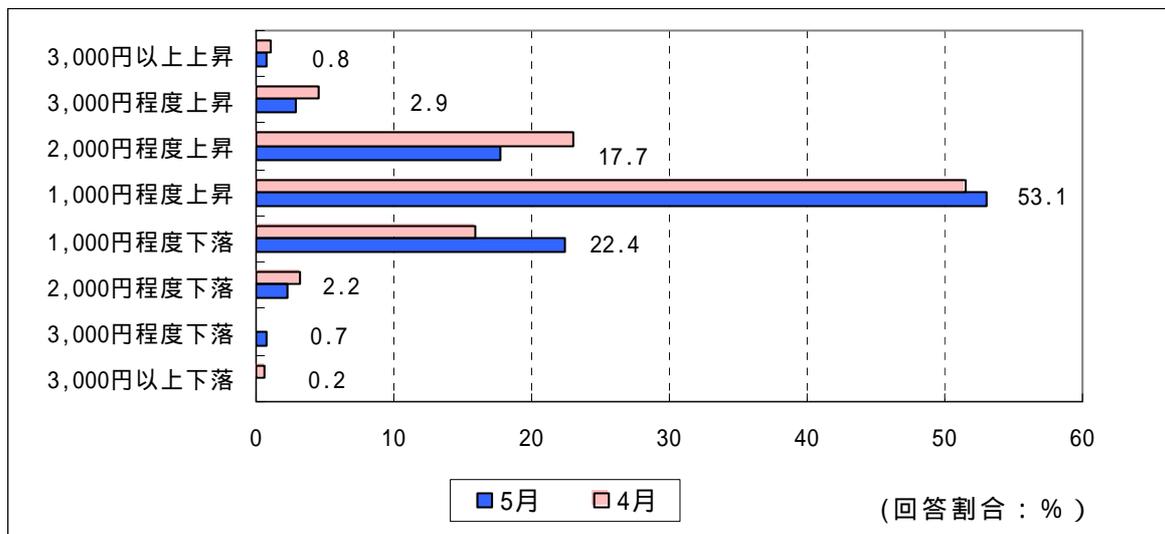
『ノムラ個人市場観指数』作成のベースとしている3カ月後の日経平均の水準についての質問に対する回答割合を見ると、「1,000円程度上昇」は前月の51.5%から53.1%に上昇した。しかし、「2,000円程度上昇」が23.0%から17.7%に減少しており、代わって「1,000円程度下落」が15.9%から22.4%に上昇したことが注目される。本質問回答時に参考とし

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

てもらう日経平均は17,452円(4月20日終値)と、前月の17,419円とほぼ同水準であり、世界同時株安後のわが国株式市場では、力強い回復が見られない状況であったことが分かる。このため、先行きについても膠着状態が継続し、回復感が鮮明になることは期待しづらいと考える個人投資家が増加したことが、今回同指数が2カ月連続で低下し、かつ過去2番目の低水準となった要因と考えられる(図表2)。

(注)質問形式は、「3カ月後の株価水準(参考:4月20日の日経平均17,452円)について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「3,000円以上上昇」から「3,000円以上下落」まで1,000円刻みで8つの選択肢を提示し、1つを選択。選択肢は、例えば1,000円程度上昇であれば「17,501円~18,500円(1,000円程度上昇)」としている。

(図表2) 3カ月後の日経平均見通し



(3) 株式投資マインドも引き続き低下方向

過去3カ月間の株式取引状況に関する質問では、「売買銘柄数」、「投資金額」、「売買頻度」、「保有銘柄数」の全ての項目で「不変」が減少し、「減った」が増加した。「売買銘柄数」、「投資金額」では「増えた」との回答も増えているものの、回答数の増加幅は「減った」の方が大きかった。確かに「売買頻度」以外は「増えた」が「減った」を上回っている状況が続いているものの、株式市場に力強い回復感が見られない中、個人投資家の投資マインドも前月に続き低下方向であったと考えられる。一方、今後3カ月の見通しも過去3カ月の状況とほぼ同様な動きとなっており、現状の投資マインドがそのまま先行き見通しにも反映していると見られる(図表3)。

(注)質問形式は、過去3カ月、今後3カ月の売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数について、それぞれ「増えた(増やしたい)」、「不変」、「減った(減らしたい)」から1つ選択。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたします。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(図表3) 売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数の変化

<1> 過去3カ月

(単位: %)

	増えた		不変		減った	
	5月	4月	5月	4月	5月	4月
売買銘柄数	19.2	18.7	63.3	66.6	17.5	14.7
投資金額	19.5	16.2	61.8	69.8	18.7	14.0
売買頻度	16.9	17.8	58.6	63.4	24.5	18.8
保有銘柄数	17.0	17.5	66.8	67.6	16.2	14.9

<2> 今後3カ月

(単位: %)

	増やしたい		不変		減らしたい	
	5月	4月	5月	4月	5月	4月
売買銘柄数	32.7	32.7	55.7	58.8	11.6	8.5
投資金額	31.5	30.6	57.8	60.1	10.7	9.3
売買頻度	36.4	35.0	54.6	57.8	9.0	7.2
保有銘柄数	29.3	29.6	54.0	57.1	16.7	13.3

(4) 「市場要因、心理的要因」、「国内金利・為替動向」でネガティブな見方が増加

今後3カ月程度を想定した場合、株式市場へ影響を与えると考えられる要因についての質問では、「市場要因、心理的要因」の回答順位が「ややプラス」、「中立」の順から、「中立」、「ややプラス」へ、「国内金利・為替動向」においては、「中立」、「ややプラス」の順から「中立」、「ややマイナス」へ変化した。「市場要因、心理的要因」に関しては株式市場の現状を反映していると見られる。一方、「国内金利・為替要因」については、一時の円高・ドル安傾向は解消されたものの、引き続き為替市場の変動に対する警戒感が強いためと考えられる。また、「国内景気・企業収益」に関しても、「プラス」、「ややプラス」との回答が減少し、「マイナス」、「ややマイナス」との回答が増加しており、緩やかな拡大基調という見方は継続しているものの、弱気な見方も増えている。一方、米国株式市場などの状況を反映し、「海外証券市場」では「ややプラス」の回答が前月に比べ9ポイント上昇したことが目立つ(図表4)。

(図表4) 株式市場に影響を与えると思われる要因

(単位: %)

	プラス		ややプラス		中立		ややマイナス		マイナス	
	5月	4月	5月	4月	5月	4月	5月	4月	5月	4月
国内景気・企業収益	7.9	9.3	51.0	57.9	28.3	24.5	11.6	7.4	1.2	0.9
市場要因、心理的要因	5.3	6.0	31.3	39.6	35.6	36.2	24.7	16.5	3.1	1.7
国内金利・為替動向	3.8	3.0	26.8	25.7	38.5	46.8	28.1	22.2	2.8	2.3
国内政治情勢	1.9	2.3	15.9	13.0	49.3	50.5	30.4	30.1	2.5	4.1
海外証券市場	5.8	4.3	31.7	22.7	32.6	41.7	26.3	27.3	3.6	4.0
海外政治経済動向	3.5	2.5	19.6	14.8	43.6	51.1	30.1	28.2	3.2	3.4

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(5) 注目度の高い業種では「素材関連」が3カ月連続でトップ

個人投資家の各業種への見方について、「今後3カ月程度を想定した場合、注目したい魅力的な業種」との回答割合から、「魅力的とは思えない業種」との回答割合を差し引いたDI形式で示すと、上位3業種は、「素材関連」、「医薬品・ヘルスケア」、「電機・精密」、下位3業種は、「金融」、「電力、ガス」、「建設、不動産」となった。「素材関連」は3カ月連続のトップである。前月と比較すると、上位については、「自動車・自動車部品」、「情報、通信等」に代わり「医薬品・ヘルスケア」、「電機・精密」が入り、一方下位では「資源関連」に代わり「建設、不動産」が入った（図表5）。

(注)質問形式は、図表5に示した12に分類した業種の中から、「注目したい魅力的な業種」と、「魅力的とは思えない業種」をそれぞれ1つ選択。各業種のDIは（「注目したい魅力的な業種」への回答割合 - 「魅力的とは思えない業種」への回答割合）で作成。なお、資源関連は「石油、石炭、鉱業」、素材関連は「繊維、紙・パルプ、化学、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、ガラス、ゴム」、消費関連は「商社、小売、家庭用品、食品、農林、水産」で構成されており、また、情報、通信等には「ソフトウェア、メディア、アミューズメント、エンタテインメント」を、運輸には「鉄道、陸・海・空運」を含む。

(図表5) 各業種に対する見方 (DI形式)

セクター	DI	DIの内訳 (回答割合)		(参考) 前月のDI
		魅力的 (%)	魅力を感じ ない (%)	
素材関連	7.2	11.8	4.6	10.5
医薬品、ヘルスケア	6.2	10.4	4.2	1.1
電機、精密	5.4	8.5	3.1	3.1
機械、造船、重機	4.9	7.8	2.9	-0.5
自動車、自動車部品	1.8	7.1	5.3	6.1
資源関連	1.2	10.8	9.6	-3.6
消費関連	1.1	9.7	8.6	1.3
情報、通信等	0.6	12.2	11.6	3.3
運輸、倉庫	-2.6	3.9	6.5	-3.3
建設、不動産	-5.8	6.8	12.6	-1.6
電力、ガス	-7.7	3.9	11.6	-11.7
金融	-12.3	7.1	19.4	-4.7

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(6) 関心のある銘柄

『投資対象として、短期、長期を問わず株式を保有したいと思う銘柄（実際に保有している銘柄も含む）、あるいは注目していきたいと思う銘柄』を1つ挙げてもらったところ、回答者の多かったのは以下の銘柄であった(図表6)。

(図表6) 保有したい、注目していきたい銘柄 (有効回答数: 988人)

コード	社名	回答数	コード	社名	回答数
7203	トヨタ自動車	88	9020	東日本旅客鉄道	9
6758	ソニー	33	5713	住友金属鉱山	8
4755	楽天	28	6301	小松製作所	8
7974	任天堂	24	8473	S B Iホールディングス	8
2811	カゴメ	18	4842	U S E N	7
9202	全日本空輸	17	6753	シャープ	7
7011	三菱重工業	16	9401	東京放送	7
9984	ソフトバンク	16	2702	日本マクドナルドホールディングス	6
5401	新日本製鐵	15	4452	花王	6
7751	キヤノン	15	7741	HOYA	6
9501	東京電力	14	9437	NTTドコモ	6
8267	イオン	13	4502	武田薬品工業	5
7267	本田技研工業	13	6902	デンソー	5
4661	オリエンタルランド	12	8698	マネックス・ビーンズ・ホールディングス	5
6502	東芝	11	8701	S B Iイー・トレード証券	5
7201	日産自動車	11	9503	関西電力	5
8604	野村ホールディングス	10	9983	ファーストリテイリング	5
2327	新日鉄ソリューションズ	9			

(注)有効回答とは、全回答から「特になし」や複数銘柄回答などを除いたもの。

(7) 損益の発生に対し、特に決まった方針を持っていない個人投資家が多い

今月のスポット質問は、「昨年度(2006年4月～2007年3月)の株式投資の(損益)状況」と「(含み)損益の発生に対する方針」について尋ねた。まず、昨年度の株式投資の状況について、図表7に示した6つの選択肢より最も近いものを1つ回答してもらった。その結果、最も回答が多かったのは選択肢6「損益は概ねマイナスであったし、投資環境を考へても満足できない結果であった」の29.5%であり、損失を蒙り、市場環境を考慮してもそれを不満足と考える個人投資家が昨年度多かったことを示した。また、回答を「損益状況」と、「市場環境と比べての結果」に分けて見ると、損益に関しては「プラス(選択肢1、2)」が27.3%、「トントン(選択肢3、4)」が36.5%、「マイナス(選択肢5、6)」が36.2%であり、利益を出した個人投資家より損失を蒙った個人投資家の方が多かったと見られる。一方、「投資環境を考慮すれば満足(選択肢1、3、5)」との回答が35.5%であるのに対し、「相場環境を考慮しても不満足(選択肢2、4、6)」は64.5%になっており、昨年度

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたします。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

の株式投資の結果に満足していない個人投資家が多かったと考えられる（図表7）。

（図表7）昨年度（2006年4月～2007年3月）の株式投資の状況

選択肢	回答数	%
1 損益は概ねプラスであり、投資環境を考慮しても満足できる結果であった	109	10.9
2 損益は概ねプラスであったが、投資環境を考えると満足できない結果であった	164	16.4
3 損益は概ねトントンであり、投資環境を考えれば満足できる結果であった	179	17.9
4 損益は概ねトントンであったが、投資環境を考えると満足できない結果であった	186	18.6
5 損益は概ねマイナスであったものの、投資環境を考えれば満足できる結果であった	67	6.7
6 損益は概ねマイナスであったし、投資環境を考慮しても満足できない結果であった	295	29.5
合計	1,000	100.0

次に、主に現物取引において含み益が発生したときの対応方針について、図表8の選択肢1～8より1つ回答してもらったところ、最も多かったのが選択肢7「特に方針を定めておらず、状況次第で決める」の40.8%であった。これに選択肢1「10%程度で利益確定（22.9%）」、「選択肢2「11%～20%で利益確定（17.1%）」が続く。これを見ると、含み益が発生した場合に、20%以内で利益確定売りを行う個人投資家が全体の40%を占めており、比較的早い段階で利益を確定したいと考えていることが示された（図表8）。

（図表8）含み益への対応

選択肢	回答数	%
1 10%程度で利益を確定する	229	22.9
2 11%～20%程度で利益を確定する	171	17.1
3 21%～30%程度で利益を確定する	122	12.2
4 31%～50%程度で利益を確定する	38	3.8
5 50%～100%（買値の2倍）程度で利益を確定する	14	1.4
6 2倍超で利益を確定する	10	1.0
7 特に方針を定めておらず、状況次第で決める	408	40.8
8 その他	8	0.8
合計	1,000	100.0

さらに、主に現物取引において含み損が発生したときの対応方針について、図表9の選択肢1～8より1つ回答してもらったところ、最も多かったのが選択肢7「特に方針を定めておらず、状況次第で決める」であり、回答割合は55.7%と過半を超えた。これに選択肢1「-10%程度で

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたします。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

損切り（18.6%）」、選択肢2「-11%～-20%で利益確定（12.7%）」が続く。含み益への対応に比べ「特に対応を定めていない」との回答が多く、株価が下落基調になった場合、損切りが遅れる、あるいは含み損を抱えたまま結果的に保有株を塩漬け状態としてしまう個人投資家が多い可能性を示唆している（図表9）。

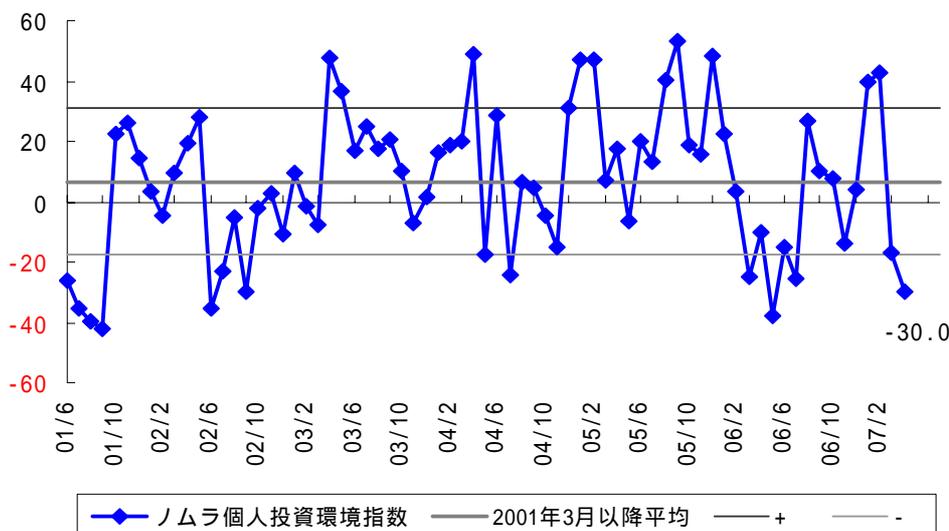
（図表9）含み損への対応

選択肢		回答数	%
1	-10%程度で損切りを行う	186	18.6
2	-11%～-20%で損切りを行う	127	12.7
3	-21%～-30%程度で損切りを行う	58	5.8
4	-31%～-50%（買値の半分）程度で損切りを行う	23	2.3
5	-50%（買値の半分）～-75%（買値の4分の1）程度で損切りを行う	15	1.5
6	-75%（買値の4分の1）を下回ったら損切りを行う	4	0.4
7	特に方針を定めておらず、状況次第で決める	557	55.7
8	その他	30	3.0
合計		1,000	100.0

6. 『ノムラ個人投資環境指数』は-30.0と2カ月連続の低下に

個人投資家の投資環境と関連する統計データや、個人投資家が注目すると考えられる諸指標を組み合わせて作成した4月（速報値）の『ノムラ個人投資環境指数（Nomura I-NIC Index）』は-30.0となり、3月（確報値）の-16.7（速報値は-15.0）に比べ低下した。同指数の低下は2カ月連続である（図表10）。

（図表10）ノムラ個人投資環境指数の推移



このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(注) 『ノムラ個人投資環境指数 (Nomura I-NIC Index)』は、外部データから個人投資家の投資環境を客観的に示す目的で、個人投資家の投資環境と直接、間接に関係する統計や、個人投資家が注目していると考えられる諸指標を組み合わせて作成する指数である。指数に採用しているのは以下の統計データ、指標である。

I. ミクロ、セミマクロ指標

1. 新聞検索ヒット数(直近1カ月間の新聞各紙への「個人投資家」という単語の登場回数とその増減：日経テレコン)、2. 単行本ビジネス月間ベストセラー(ベストセラー10位までに登場する株式関連の本の冊数とその増減：日本出版販売(株))、3. 消費意欲指数(博報堂生活総合研究所)、4. 「景気ウォッチャー調査」の「景気先行き判断(家計動向)」(内閣府)、5. 「消費動向調査(全国・月次)」の一般世帯「資産の増え方」(内閣府)

II. マクロ指標

1. 円ドルレート、2. 長期金利(10年国債新発もの)、3. 日本銀行券発行高(日本銀行)

III. 株式市場関係指標

1. 個人売買シェア(東・大・名3市場1、2部)、2. 個人売り越し、買い越し(東・大・名3市場1、2部)、3. 信用評価損益率(東証資料より野村証券金融経済研究所)、4. 信用倍率(東証資料より野村証券金融経済研究所)、5. IPOインデックス(QUICK)、6. 投資信託純資産残高(QUICK)

IV. 株式テクニカル指標

1. 日経平均移動平均(5日、25日)、2. ボリュームレシオ、RSI(14日)、3. ボリンジャーバンド(25日)、4. 騰落レシオ(25日)

指数は、<1>指数への反映方法に従って計算された各指標のスコアを、<2>I~IVの採用系列数で除して集計した後に、<3>I~IVに付けたウエイトで加重平均し、<4>これに100を乗じて作成する(ノムラ個人投資環境指数への反映方法の一例を「参考」に示した)。指数は-100から+100までの範囲で推移し、指数がプラスであれば個人投資家の投資環境は良好、マイナスであればその逆と判断される。なお、サーベイの発表時まで当該月の数値が発表されていない指標に関しては、その時点で入手できる最新の数値を用いて計算、また、月次で発表される統計(内閣府の2統計、日本銀行券発行高等)に関しては、当該月のデータを入手できない場合は0とおいて計算したものをを用いて、速報値という形で発表する。なお、確報値は翌月の指数(速報値)とともに発表する。

・参考：ノムラ個人投資環境指数への反映方法の一例

個人売買シェア(東・大・名1、2部)の場合

<1>当該月の数値が前月までの3カ月移動平均を上回り、かつ前月の数値と同値か上回った場合：+1

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

<2>当該月の数値が前月までの3カ月移動平均を上回ったが、前月の数値は下回った場合: +0.5

<3>当該月の数値が前月までの3カ月移動平均と同値の場合: 0

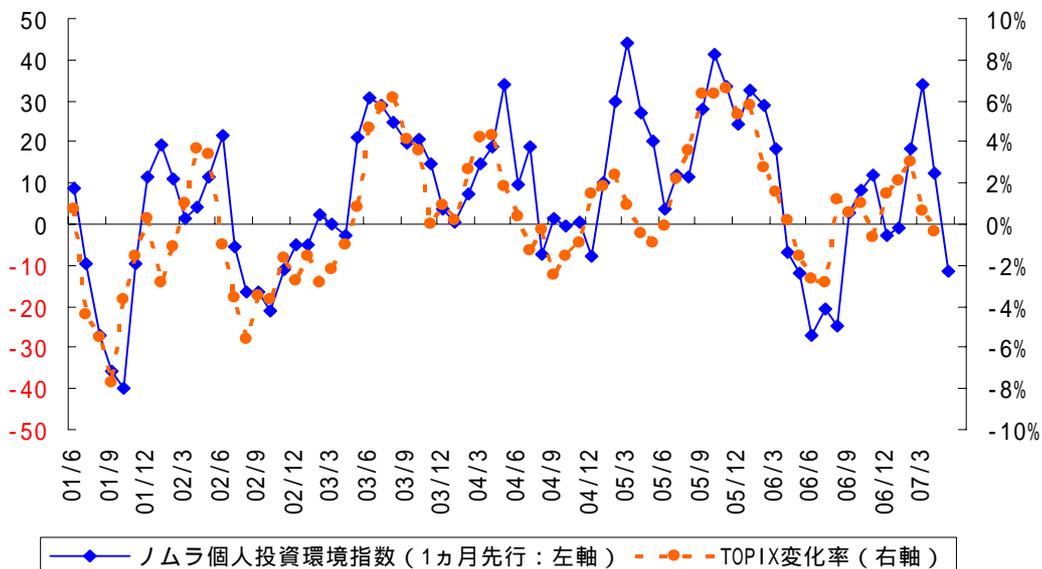
<4>当該月の数値が前月までの3カ月移動平均を下回ったが、前月の数値と同値か上回った場合: -0.5

<5>当該月の数値が前月までの3カ月移動平均を下回り、かつ前月の数値を下回った場合: -1

参考までに2001年3月以降のノムラ個人投資環境指数(1カ月先行)の3カ月移動平均(ただし、直近月を50%、その前月を30%、その前々月を20%の割合で加重平均)とTOPIX変化率(3カ月移動平均)との関係をグラフ化したものを図表11に示したが、ノムラ個人投資環境指数と株価(トレンド)の変化率との相関は比較的高くなっていることが分かる。

(図表11) ノムラ個人投資環境指数(1カ月先行)とTOPIX平均変化率の推移

(ともに3カ月移動平均)



(参考) 相関係数: 0.725 (計測期間: 2001年6月~2007年4月)

以上

《お知らせ》

- ・ 『ノムラ個人投資家サーベイ』(2007年6月)は6月5日(火)の発表を予定しています。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子のまたは機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.365%（税込み）（20万円以下の場合は、2,730円（税込み））の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式の売買取引には、約定代金に対し最大1.365%（税込み）（20万円以下の場合は2,730円（税込み））の売買手数料をいただきます。国内株式を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額（現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対し最大10.5%（税込み）の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引（募集等を含む）によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、募集等の場合でも、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料（約定代金に対し最大1.365%（税込み）（20万円以下の場合は2,730円（税込み）））、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号

加入協会 / 日本証券業協会、（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会（会員番号第011-01234号）、（社）金融先物取引業協会

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。